

第52回全国スポーツ推進委員研究協議会 東京大会 大会テーマ等について

1 大会コンセプト

「スポーツ立国戦略」の策定、全国体育指導委員連合の公益社団法人化などスポーツ推進委員制度やあり方が問われる中で、本大会を通じ全国のスポーツ推進委員の仲間ひとりひとりが、新たに今後のスポーツ振興に貢献できる資質の向上と変革への意識を高める大会とする。

研究協議会として、斬新かつ高い目的と意識づけを図り、スポーツ都市「東京」に相応しい大会とする。

参加する者だけでなく運営する者にとっても実りある大会とする。

2 大会テーマ

「スポーツの力で日本を元気に」～実りある生涯スポーツ社会を全国の仲間と創ろう～

大会テーマ設定理由

だれもが生涯に渡ってスポーツに親しみ、スポーツを楽しむことにより、健康的で豊かな生活を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現は、スポーツに携わる者にとって最大の目標である。

ひいては、スポーツを通じ日本を元気あふれる社会にすることが共通の願いであると考えている。

よって、本大会のテーマを「スポーツの力で日本を元気に」とし、この実現に向けて、スポーツ推進委員ひとりひとりがこれまでの活動や役割をみつめなおし、全国の仲間と連携・協力して今後の活動のモチベーションを高めていこうという思いを込め、～実りある生涯スポーツ社会を全国の仲間と創ろう～をサブテーマにする。

3 研究協議内容の設定理由・ねらい

昨年8月、国が策定した「スポーツ立国戦略 - スポーツコミュニティ・ニッポン - 」や本年6月に公布された「スポーツ基本法」からも明らかなように、今後のスポーツ振興は、スポーツの持つ多様な意義や価値が広く共有され、互いに支え合い、さらに多くの人々が様々な形でスポーツに積極的に参画できる環境を実現していくことが重要となる。

これまで地域スポーツの推進役・コーディネーターとして活動してきたスポーツ推進委員は、このような今後のスポーツ振興の方向性について見識を広め、自らの変革への意識を高めていくことが求められると考える。

そこで、本大会の研究協議内容は、新たな生涯スポーツ社会の実現に向かってスポーツ推進委員が引き続き地域のスポーツ振興を牽引し、その中心的な役割を担うための知識と技術を研究協議するに加え、地域社会に山積する諸課題に対してもそれぞれが一層認識を深め、スポーツ関連資源のみならず地域にある特徴や潜在する様々な資源を相乗的に活用し、その解決に活かす内容とする。

4 講演

テーマ

「スポーツ界の新しい つながり を目指して」～「カイゼン」の極意から～

講師

公益財団法人日本体育協会会長 張 富士夫 氏

(2011年4月に第15代に就任)

〔プロフィール〕

トヨタ自動車株式会社代表取締役会長

1937年愛知県生まれ、1960年東京大学法学部卒

トヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)入社。

88年トヨタモーターマニュファクチャリングU.S.A社長、

88年トヨタ自動車取締役、94年常務、

96年専務、98年副社長、99年代表取締役社長任を歴任。2005年に副会長。

主要要職として、日本経団連副会長、日本自動車工業会会長など。

また、日本トップリーグ連携機構副会長。2009年旭日大綬賞受賞

設定理由・ねらい

昨年8月に策定された「スポーツ立国戦略 - スポーツコミュニティ・ニッポン - 」や本年6月に公布された「スポーツ基本法」において、今後のスポーツ振興は、地域住民が主役の組織が主体となっていくこと、スポーツ界が一丸となってその横断的な連携・協働の強化により地域スポーツとトップスポーツが相互に支えあう「好循環」を生み出すことによって、生涯スポーツ社会の基盤を構築し、新たなスポーツ文化の確立を目指すとしている。

講師である張氏は、本年4月に財団法人日本体育協会会長に就任されたところである。

また、幼少の頃よりスポーツに親しみ東京大学時代は剣道部の主将を務めるなどスポーツ実践の経験が豊かであるとともに、トヨタ自動車株式会社(以下、「トヨタ」)においては企業スポーツを、日本トップリーグ連携機構の副会長としては企業CSRとスポーツというように、様々なかたちでスポーツとの関わりをお持ちである。

そこで本講演では、氏のこれまでの豊かなスポーツ実践と多くのスポーツ団体の要職を務められたご経験から、スポーツ界の連携・協働及び地域スポーツとトップスポーツの「好循環」創出を目指した具体的な方策やそれに伴うスポーツ推進委員への要望等についてお話を伺う機会としたい。

さらに氏は、「トヨタ」をグローバル企業に育てたリーダーとしても著名である。

その経営理念として有名な「カイゼン」つまり、問題や課題に気づき都度直すという取組であるが、今後はスポーツ界において、どのような「カイゼン」を行っていかれるのか注目される所である。

これらのお話により、地域のコーディネーターとして求められる様々な社会的要請にこたえていけるよう知識を深めるとともに、地域にあるスポーツ関連資源の相乗的活用や諸課題解決への取組姿勢・視点について学び、第52回全国研究協議会のスタートとする。

5 シンポジウム

テーマ

「地域が支えるスポーツ文化におけるスポーツ推進委員の役割」

設定理由・ねらい

スポーツ推進委員の活動の場である「地域」をキーワードに、その捉え方、特徴及び資源の発掘について、異分野の視点からの事例紹介・意見交換を通じて、「地域」と「スポーツ」の新たな関係について考えを深めるとともに、その関係を築く上でのスポーツ推進委員が果たすべき役割について考える機会とする。

討議の形式

シンポジウムを基本としつつトークセッション的要素を組み込んだ中間型形式で行う。

講師

コーディネーター

野川 春夫 氏（順天堂大学スポーツ健康科学部長）

〔プロフィール〕

1949年東京都出身。1971年東京学芸大学卒、1998年順天堂大学スポーツ健康科学部教授、2006年同大学大学院スポーツ健康科学科長、10年4月より現職。

主な要職として、文科省総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議委員、東京都スポーツ振興審議会委員など

シンポジスト

原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

〔プロフィール〕

1954年大阪府出身。米ペンシルバニア州立大学健康・体育・レクリエーション学部博士課程修了、大阪体育大学体育学部教授を経て、2005年4月より現職。

主な要職として、日本スポーツマネジメント学会会長、東京都スポーツ振興審議会委員など

宮嶋 泰子 氏（テレビ朝日編成制作局 アナウンス部兼編成部 局次長待遇）

〔プロフィール〕

1977年テレビ朝日入社。1989～2003年 日本オリンピック委員会(事業広報専門委員会委員)。

1996年 日本体育協会(生涯スポーツ推進委員会委員)。2003年 スポーツ少年団機関紙「スポーツジャスト」(三省堂)編集委員、文部科学省「子供の体力向上の為の手帳作成委員」、総合型地域スポーツクラブ育成委員会委員、独立法人日本スポーツ振興センター(スポーツ振興事業助成審査委員会委員)。2007年 中央教育審議会(青少年スポーツ分科会委員)。2006年～早稲田大学スポーツ科学部非常勤講師。NPO法人バレーボールモンテリオール会理事。

鳥塚 亮 氏（いすみ鉄道株式会社 代表取締役社長）

〔プロフィール〕

元ブリティッシュ・エアウエイズ旅客運輸部長。2009年6月にいすみ鉄道(千葉県)株式会社が公募した128名の中から社長に就任。第3セクターの赤字ローカル線再生のためオリジナル開発商品の販売、運転手の自費公募などを打ち出し注目される。

6 分科会

(1) 第1分科会

テーマ

「地域の連携を通じた多様な担い手による地域スポーツクラブ」

設定理由

平成21年8月に文科省から発表された「今後の総合型地域スポーツクラブ振興のあり方について」～7つの提言～では、関係機関・団体等との有機的な連携の必要性について提言されている。今後、地域スポーツクラブの育成推進においては、地域に潜在する様々な支援の可能性がある担い手との連携・協力が不可欠となってくる。そこで、クラブと地域関係者との様々な連携の可能性を理解するとともに、スポーツ推進委員が中心となって関係者の掘り起こしや調整役となる重要性を討議する。

コーディネーター

榊原 孝彦 氏（愛知県教育委員会体育スポーツ課主任主査）

〔プロフィール〕

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修了。公立学校教員を経て、基礎自治体及び都道府県のスポーツ行政に従事。2000年には保体審でスポーツ振興基本計画策定に関与。

社会活動として1996年からNPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ（愛知県半田市）ディレクター。

発表者

都内第1号、大学発地域スポーツクラブの取組

苅部 俊二 氏（NPO法人法政クラブ 事務局長）

これまで大学主導で取り組んできた地域貢献としてのスポーツ・文化等の活動を、21世紀型の大学運営の試みとして地域と協働し取り組むスタイルに発展させるため、NPO法人法政クラブを設立。このクラブ創設により、市民・行政・企業と協力し地域社会の課題解決に取り組む。

学生にとっての社会性を身につける教育の場になっている。

スポーツを軸に島の様々な資源と連携した島おこし

菊地 庄一 氏（東京都八丈町スポーツクラブ 副会長）

島内在住者と来島者がともにスポーツを楽しみ、スポーツにより「和」・「絆」を広げることを目指す。来島者にはスポーツに加え、島自慢の資源である温泉、自然、島料理等を提供し、人とのふれあいからリピーターを増やし、島しょ振興を図っている。

地元企業との協力によるクラブの設立・運営事例

森 貴平 氏（ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ事務局

公益財団法人枚方体育協会総務課 主任）

大阪府枚方市の総合型地域スポーツクラブ。パナソニック株式会社と連携・協力した活動を実施している。パナソニックの社有施設におけるソフトテニス・卓球・バレーボール・フットサル・テニス・バドミントン・バスケットボールの実施、同企業チームとの交流などを実施している。

(2) 第 2 分科会

テーマ

**「スポーツ推進委員のコーディネート力(リキ)を活かそう」
～がんばろう日本！ 復興に向けてスポーツ推進委員だからできること～**

設定理由

スポーツ推進委員の役割は、時代の変化、要請によって大きく変わりつつあり、現在では、スポーツ指導者としての顔と同時に、地域住民と行政・地域団体とを橋渡しするコーディネーター機能が重視されつつある。

本分科会においては、さまざまなスポーツ推進委員のコーディネート事例（今回は、特に復興を目指した、または、復興に関わった事例）を通じ、地域課題を的確に捉え、分析し、スポーツ推進委員自らが積極的にコーディネートし発信することの重要性を認識し、スポーツの力で地域を元気にするための方策について討議する。

コーディネーター

黒須 充 氏（福島大学人間発達文化学類 教授）

〔プロフィール〕

1983年筑波大学大学院体育研究科修士課程体育方法学専攻修了。

主要要職として、総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議委員、(財)日本体育協会総合型地域スポーツクラブ育成委員会委員など。

発表者

兵庫県南部地震被災地区におけるスポーツ推進委員の取組（兵庫県）

小山 友一 氏（兵庫県体育指導委員会 会長）

平成7年1月17日の阪神・淡路大震災における支援活動から復興活動まで取り組んできた。

東北地方太平洋沖地震被災地区においてスポーツ推進委員が目指すもの（岩手県）

伊東 まさ 氏（岩手県体育指導委員協議会 会長）

東北地方太平洋沖地震の各地の避難所を積極的に巡回し、ニュースポーツの体験交流、炊き出し等支援救援活動を行っている。

被災地及び被災者が求めるスポーツ活動 ～災害ボランティア活動を通じて～

君嶋 福芳 氏（栃木県さくら市総務部企画政策課 課長補佐）

新潟県中越地震の救援活動のため、とちぎボランティアネットワークが中心となってつくったボランティアチーム「災害ボランティア オールとちぎ」。

新潟中越沖地震、秋田豪雪、北秋田水害、長野県水害、岩手宮城内陸部地震で救援活動を行っている。また、復興支援活動として、棚田オーナー制、そば畑のオーナー制などの活動も展開。

(3) 第3分科会

テーマ

「まちづくりの事例からスポーツと地域との結びつきを考える」

設定理由

昨今、「地域限定」ものや「局地的グルメ」などの地域振興策が全国各地で盛んである。

多様化が進む消費者のニーズに応えようと、関係者は様々な企画・アイデアを駆使して地域や特産品などを全国にアピールする取組を行っており、中には、地域ブランドとして確固たる地位を築いたものもある。一方、スポーツは、以前から全国各地で地域アイデンティティの醸成や地域活性化に活用される例も多い。

今後の新たなスポーツ振興においては、地域住民が主体となったスポーツ振興とともに、スポーツが地域住民間の連携・協働の醸成装置としての役割も期待される場所である。こうしたことから、本分科会では、スポーツを中心としたまちづくりの事例における関係者の役割等から、スポーツと地域の結びつきについて討議する。

コーディネーター

園山 和夫 氏（桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 教授
社団法人全国体育指導委員連合 専務理事）

〔プロフィール〕

公立学校教員、和歌山県教育委員会指導主事を経て、文部省教科調査官として学習指導要領の改訂に携わる。その後、北海道教育大学などで保健体育科教育学、健康教育学を担当し学生の教育指導に当たる。文部科学省学習指導要領解説作成協力者、教科書（小学校保健・中学校保健体育）編集委員（学習研究社）（財）日本体育協会評議員、（社）日本グラウンド・ゴルフ協会専務理事、（社）全国体育指導委員連合専務理事、（財）スポーツ安全協会理事、（財）日本スポーツクラブ協会理事、日本安全教育学会理事。

発表者

プロスポーツを核としたまちづくり

山谷 拓志 氏（リンク栃木ブレックス 代表）

栃木県をフランチャイズとするプロバスケットボールチームとして2007年6月1日に創設。

創設3年目で日本バスケットボールリーグ：JBL 優勝を果たした。また、バスケットボールの発展への寄与に留まらず、地域密着活動を積極的に推進し、地域活性化に寄与している。

東京マラソンにおける地域活性化を狙った取り組み

早野 忠昭 氏（一般財団法人東京マラソン財団 事務局長）

マラソンの競技力向上や普及振興を図るとともに、東京の観光をアピールし、国内外から旅行者を誘致するなど大きな経済波及効果を実現。また、地域の参画を促し、地域活性化の契機を狙いとし、スポーツと文化が融合した東京の魅力を実感できるような大会を実施している。

地域とスポーツのつながり、スポーツ合宿の誘致（ツーリズム）

大日方 孝 氏（NPO法人スポーツリゾートすがだいら 事務局長）

アスリート育成に通ずるスポーツ合宿の誘致とともに、スポーツ指導者の育成、スポーツを通じた子どもの健全育成や高齢者の生涯スポーツを実施。また、企業・団体や各地域のスポーツ保養地として連携を図り、緊急災害時の救援受入体制の整備などの地域社会づくりを目指している。

(4) 第4分科会

テーマ

「障害者のスポーツ参加とスポーツ推進委員の役割」

設定理由

スポーツ推進委員は、スポーツ活動を通じ地域住民の健康増進に寄与する重要な役割を担っているが、これまでの活動の中心は、健常者を中心に行われてきたきらいがある。

一方、障害者スポーツは、パラリンピックの開催やトップアスリートの活躍等によって、これまでの福祉施策やリハビリテーション的な捉え方から、競技としての側面が注目されはじめたことから、今後も地域において障害を持つ方がスポーツに親しむニーズは、益々高まっていくものと考えられる。

地域スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は、今後の活動の中でも障害者との関わりをより意識した活動を心がけていかなければならない。

こうしたことから、本分科会では、各地でのスポーツ推進委員と障害者スポーツとの関わり の事例から、日常的な障害者スポーツ活動におけるスポーツ推進委員が担うべき役割について 討議する。

コーディネーター

松尾 哲矢 氏（立教大学コミュニティ福祉学部長）

〔プロフィール〕

福岡教育大学大学院教育学研究科保健体育専攻修了。

福岡大学体育学部、立教大学コミュニティ福祉学部教授を経て現職。

主な要職として、(財)日本レクリエーション協会生涯スポーツ推進委員、

日本体育学会、日本スポーツ社会学会など

発表者

障害者スポーツ事業とスポーツ推進委員の関わり

佐野 恵理子 氏（京都府八幡市体育指導委員会 委員長）

「山城ろうあ者スポーツの集い」でカローリング、スローイングビンゴの楽しみ方を紹介。

「障がい者スポーツ大会」では、参加者にスローイングビンゴ、カローリング、ソフトバレーボール、2010年からは、囲碁ボール、マグダーツの楽しみ方を紹介している。

障害者スポーツ事業とスポーツ推進委員の関わり

川島 良夫 氏（東京都武蔵村山市体育指導委員連絡協議会 会長）

市及び関係団体と連携して、心身障害者（児）対象の「グラウンド・ゴルフ」スポーツ教室の 主管として活動している。

障害者スポーツ団体からスポーツ推進委員に期待すること

佐藤 仁 氏（公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 主幹）

東京都に在住する障害のある人の心身の健康の保持増進と自立、社会参加の促進を図るため、 スポーツの奨励振興に関する諸事業を行い、もって障害のある人の福祉の向上に寄与している。